

第112期中

# 半期報告書

自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

兼松株式会社

401-015

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2. 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3. 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4. 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5. 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	59
第6. 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月22日

【中間会計期間】 第112期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 兼松株式会社

【英訳名】 KANEMATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三輪 徳泰

【本店の所在の場所】 神戸市中央区伊藤町119番地  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）

【電話番号】 東京（03）5440-8979

【事務連絡者氏名】 主計部長 作山 信好

【縦覧に供する場所】 兼松株式会社東京本社  
（東京都港区芝浦1丁目2番1号）  
兼松株式会社大阪支社  
（大阪市中央区淡路町4丁目2番15号）  
兼松株式会社名古屋支店  
（名古屋市中区栄2丁目9番3号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	400,038	432,408	467,676	818,473	886,876
経常利益（百万円）	4,518	5,714	5,901	10,706	11,720
中間（当期）純損益 （百万円）	1,288	1,525	△24,213	3,247	2,469
純資産額（百万円）	16,007	36,711	19,153	23,283	38,029
総資産額（百万円）	521,748	519,501	485,768	507,991	520,118
1株当たり純資産額（円）	54.11	90.51	46.50	68.77	93.74
1株当たり中間（当期）純損 益金額（円）	4.36	4.29	△59.04	10.13	6.52
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	3.92	4.29	—	—	—
自己資本比率（％）	3.07	7.07	3.94	4.58	7.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,534	3,881	13,264	19,268	10,122
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,410	△851	△1,652	6,614	5,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△7,059	△841	△22,165	△24,822	△2,913
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	45,536	38,301	38,915	35,913	48,831
従業員数（人）	3,097	3,211	3,515	3,091	3,218
〔外、平均臨時雇用人員〕	[1,069]	[1,265]	[1,387]	[1,103]	[1,287]

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	185,946	240,575	253,675	418,994	485,275
経常利益 (百万円)	2,457	2,596	2,861	6,235	6,007
中間 (当期) 純損益 (百万円)	1,580	675	△25,428	1,998	1,141
資本金 (百万円)	19,476	27,501	27,513	22,447	27,501
発行済株式総数 (千株)	303,638	413,021	419,421	345,877	413,027
純資産額 (百万円)	39,857	61,589	40,745	49,774	63,477
総資産額 (百万円)	433,265	451,275	413,703	448,370	447,605
1株当たり中間 (年間) 配当 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.20	13.65	9.85	11.10	14.18
従業員数 (人)	518	772	779	785	771
[外、平均臨時雇用人員]	[23]	[69]	[93]	[71]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第112期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第110期及び第111期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第112期中の連結及び提出会社の中間純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社49社（平成17年9月30日現在）で構成され、IT、食料、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー及び繊維を中心とした幅広い領域の事業分野で、内外物資の輸出入及び国内販売ならびに海外取引を主たる業務としております。また、それらに付帯または関連する製品・商品の共同開発、用途開発、市場開拓、加工・製造、運送、倉庫及び保険など多角的に業務を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	IT (28社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置  (計20社)	兼松コミュニケーションズ(株) メモレックス・テレックス(株)  (計8社)
	食料 (20社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品  (計10社)	兼松食品(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株)  (計10社)
	鉄鋼・プラント (31社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、建設機械、自動車・産業車輛  (計28社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株)  (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (11社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能的化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス  (計6社)	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株)  (計5社)
	繊維 (21社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品  (計7社)	兼松繊維(株)  (計14社)
	その他 (30社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、金融業、チップ、合板、単板、建材、製材品  (計21社)	(株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス  (計9社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T	1,293[ 826]
食料	340[ 63]
鉄鋼・プラント	917[ 36]
ライフサイエンス・エネルギー	348[ 318]
繊維	230[ 108]
その他	166[ 19]
全社（共通）	221[ 17]
合計	3,515[1,387]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	779[ 93]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者17人及び海外出向者87人を含め、他社からの出向者15人を除いた従業員数は868人であります。また、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が68人おります。

#### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、引き続き堅調な米国景気と依然として高い成長を続ける中国経済に支えられ、拡大基調を持続しました。米国では、高止まりする原油価格に代表される商品市況の上昇や雇用情勢の改善などからインフレ懸念が台頭しましたが、昨年来続いている米連邦準備理事会（F R B）の数回にわたる利上げの効果もあり、インフレは抑制され、景気も緩やかな拡大基調を維持しております。しかしながら、ガソリン価格の高騰や住宅価格の上昇からくる個人消費の冷え込みや、秋口にかけてメキシコ湾岸から南部を襲った超大型ハリケーンの激しい爪痕が地域経済に与える影響への懸念から、今後の経済の先行きに不透明感を示す結果となりました。アジアでは、引き続き中国が高い成長を続けており、人民元改革を経た後も、継続して高い伸びを示しております。他方アセアンを中心とする東南アジア諸国では、原油価格の高止まりが経済情勢に翳を落とし始めており、国際収支の悪化や金融引き締め策によって成長が減速しつつあります。

一方、日本経済は、全体としては依然好調な世界経済と円安基調の定着によって、輸出が高い伸びを示し、輸出産業から波及した設備投資意欲も広がりを見せる中、年初からの半導体の在庫調整も一段落したため、全般的に踊り場から脱却し、確かな回復基調へと向かってきているように見受けられます。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、エネルギー、プラント事業で高い伸びを示し、前年同期比8.2%増加の4,676億円となりました。

売上総利益も、前年同期比3.4%増加の351億円となり、前年同期比11億円の増益を達成いたしました。設備投資関連の工作機械が好調なこともありプラント事業が大幅増益、I T部門も引き続きモバイル関係事業が堅調に推移しているため増益を確保、またエネルギー事業も原油価格が高止まる中、価格転嫁が進み増益となりました。

販売費及び一般管理費については、引き続き効率経営に努める一方で、前期より「攻めの経営」に転じたことで、売上増加にともなって経費が増加傾向となったことに加え、システム開発費用の支出もあり、営業利益は80億円と、前年同期比1億円の増加にとどまりました。

営業外収支では、受取配当金の減少やドル金利上昇等にもなる支払利息の増加はありましたが、持分法投資増益の改善と為替増益などその他の営業外費用の減少によって、ほぼ前年同期並となった結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比1億円増加の59億円と、昨年に続き2年連続で過去10年間の最高益を更新し、期初見通しの45億円に対して14億円の大幅増益を達成いたしました。

特別損益に関しましては、資産内容のもう一段の見直しを図ることで、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、当中間連結会計期間において一挙に309億円の特別損失を計上いたしましたので、前年同期比で大幅なマイナスとなり、その結果、中間純損益は242億円の損失となりました。

当中間連結会計期間におきましては、昨年2月に策定いたしました中期経営計画「NewKG200」（平成17年3月期～平成19年3月期）の折り返し地点を迎え、一定の収益力もついてきているとの判断から、資産内容の一段の健全化を行い、完全復活に向けての最終地固めを行いました。当該計画にて掲げた、①営業推進力の強化、②盤石な財務体質の確立及び③グループ経営革新の推進の3つの課題に対する具体的施策ならびにその進捗状況は以下のとおりです。

まず、営業推進力の強化策に関しましては、これまでに種まきを行ってきた案件が着実に開花してきております。当中間連結会計期間は、I T部門において米国ロッキードマーチン社の代理店として次世代放送衛星B S A T - 3 aの販売サポートに成功いたしました。また、株式会社東芝他との共同で日本初のE T Cカード即時自動発行サービスを開始しております。食料部門では、中国大連で高級牛肉加工・販売の合弁会社を設立し、中国国内向けに高品質で安心・安全な牛肉の販売を開始いたしました。鉄鋼事業においては、引き続き米国における石油・天然ガス採掘用パイプ取引が好調でした。またプラント事業では、第三国向けベトナム建造船を受注するなど得意分野・地域での成約が積み上がっている他、子会社である株式会社兼松ケージーケイの工作機械の取り扱いが好調に推移しております。ライフサイエンス事業では、ドイツのデグサ社のαリポ酸の輸入及び国内販売を本格的に開始し、大手製薬メーカーや化粧品メーカーへのサプリメント向けを中心として順調に拡販が進んでおります。

次に、盤石な財務体質の確立につきましては、ネット有利子負債を継続的に削減してきた結果、当中間連結会計期間末において2,507億円まで減少、「NewKG200」の計画最終年度目標である2,500億円を前倒しでほぼ達成いたしました。一方で、事業投融资の見極めを徹底し、資産の更なる健全化を推進すべく、当連結会計年度より適用となった減損会計の概念を拡大して取り入れることで、事業債権等に対しても徹底的な見直しを行いました。同じく処分可能な物件については処分方針を固めることで、また強制適用に該当しない資産に関しても正味回収可能額を厳しく見積もることで一挙に減損処理や引当金の計上を行いました。その結果、多額な特別損失を計上することとなりましたが、有形固定資産などのリスク資産は大幅に圧縮され、総資産も4,857億円と前連結会計年度末比300億円以上圧

縮されました。この損失の計上にともない自己資本も191億円に減少しましたが、収益力の更なる強化により、内部留保の蓄積速度を速めることで、早期に自己資本の回復を図ります。

最後にグループ経営革新の推進に関する施策ですが、経営効率の向上、事業価値の最大化を目指すためグループの再編を進めております。具体的には本年5月にメモレックス・テレックス株式会社を完全子会社化し、本社と一体的な事業運営を行うことによりソリューション事業等得意分野での営業力強化を図ることとしました。また、兼松エレクトロニクス株式会社につきましては、第2位の株主である株式会社電通国際情報サービスとの業務提携解消にともなって、保有株式の当社への譲渡が合意されたことから、本年11月24日を最終日として公開買付を実施中であります。これにともない、兼松エレクトロニクス株式会社は当社の連結子会社となる予定ですが、子会社化後も同社の東京証券取引所における上場は維持される見込みです。今後ソリューション分野でのグループシナジーの発揮が期待されます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① IT

年初からの半導体の在庫調整が長引きモジュール・デバイス関連が苦戦する一方、欧州、米国向けのプリンター等の大口商内、航空機関連が好調、またモバイル関係の事業も堅調に推移したこともあり、売上高は1,283億円と前年同期比47億円の増収となりました。利益面では販促にともなう販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は前年同期比6億85百万円減益の15億3百万円となりました。

#### ② 食料

米国産牛肉の輸入禁止措置が続く中、畜産事業は豪州産にシフトし売上はやや持ち直しました。穀物、アグリビジネス関係の相場上昇の効果もあって、売上高は749億円と前年同期比33億円の増収となりました。しかしながら営業利益段階では、円安が進んだことによる採算の悪化があり、特に畜産事業において国内価格転嫁が進まなかったこともあり、5億58百万円減益の5億95百万円となりました。

#### ③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、引き続き堅調な米国経済に支えられた石油・天然ガス採掘用パイプの取り扱いが好調な上、中国、中近東向けも依然堅調で、国内市場がややスローダウンする中で前年同期比増収となりました。プラント事業も東南アジア地域での新造船の取り扱い増加や工作機械の受注増加によって増収となりました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は1,125億円と前年同期比107億円の増収となりました。これにともない、営業利益も前年同期比11億57百万円増益の38億1百万円となりました。

#### ④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門は、原油の高騰が続く中、石油製品の価格転嫁が順調に進み、売上高は前年同期比175億円増収の1,213億円となりました。利益面でも、価格転嫁が進んだことにより、エネルギー事業は増益となりました。一方、ライフサイエンス事業では前年同期並みの利益となりました。この結果、営業利益は前年同期比4億40百万円増益の10億95百万円となりました。

#### ⑤ 繊維

繊維事業は、国内のテキスタイル、アパレル事業が低調に推移した一方、海外取引は伸張したことで、前年同期比11億円減収の279億円となりました。営業利益では国内取引の不調が影響して、4億73百万円と前年同期比2億33百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

新造船や工作機械などが好調なプラント事業、製品への価格転嫁が進んだエネルギー事業が好調で、売上高、営業利益とも増収、増益となりました。売上高は前年同期比239億円増収の4,067億円となり、営業利益も前年同期比2億円増益の60億15百万円となりました。

#### ② アジア

台湾や香港の半導体関係の取り扱い及び鉄鋼関係が引き続き好調で、売上高は前年同期比79億円増収の233億円となりましたが、営業利益は微減の3億36百万円となりました。

### ③ 北米

石油・天然ガス採掘用パイプ取引を主とした鉄鋼関係が引き続き好調、工作機械も順調で、売上高は前年同期に比べ24億円増収の295億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比2億17百万円増益の16億39百万円となりました。

### ④ ヨーロッパ

売上高は77億円と前年同期に比べ8億円の増収となりましたが、半導体等の取引が引き続き苦戦しており、営業利益は前年同期比2億18百万円減益の63百万円となりました。

### ⑤ その他の地域

オセアニア地域を中心に鉄鋼、食料関係の取り扱いが堅調に推移し、売上高は前年同期比微増の2億円となりましたが、営業利益は前年同期比24百万円減益の23百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入の一部を投資による支出に充当し、その残額及び手許資金の一部で有利子負債の削減を行った結果、前連結会計年度末比99億16百万円減少の389億15百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常増益となった利益収入の増加を背景に資金が増加する一方、営業一般運転資金はほぼ横這い、これに事業売却にともなう営業資産の回収があったことから132億64百万円の収入（前年同期では38億81百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出や繊維関係の対中国投資等を行った結果、16億52百万円の支出（前年同期では8億51百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行った結果、221億65百万円の支出（前年同期では8億41百万円の支出）となり、有利子負債の削減が一段と進みました。

## 2【販売の状況】

### (1) 取引形態別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（％）
輸出	80,819	△5.2
輸入	61,790	△7.4
海外	82,652	34.9
国内	242,414	10.6
合計	467,676	8.2

### (2) 事業区分別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
I T	128,342	3.8
食料	74,911	4.7
鉄鋼・プラント	112,521	10.6
ライフサイエンス・エネルギー	121,300	16.9
繊維	27,911	△4.1
その他	2,688	3.2
合計	467,676	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更事項はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月22日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	419,421,287	420,479,705	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	419,421,287	420,479,705	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権

平成15年1月31日取締役会決議		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	6,146,915	5,088,497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,146,915	5,088,497
新株予約権の行使時の払込金額（円）	174	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.	同左

(注) 1. 新株予約権者が複数の新株予約権を保有する場合、新株予約権者はその保有する新株予約権の全部又は一部を行使することができる。新株予約権者がその保有する複数の新株予約権の一部のみを行使した場合、当該新株予約権者が保有する他の新株予約権を放棄したものとみなす。また、新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、その割当を受けた新株予約権のみを行使できるものとする（当初の新株予約権者から相続、合併、営業譲渡、又は会社分割により新株予約権を承継した者並びに信用取引に関して証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者は、かかる承継又は譲渡により取得した新株予約権についてはこれを行することができる。）。

2. 新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。なお、当社は、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しないものとする。また、株主は当該引受権を譲渡することはできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年5月1日 (注) 1.	6,261	419,289	-	27,501	659	26,607
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 2.	131	419,421	11	27,513	11	26,619

(注) 1. メモレックス・テレックス㈱との株式交換による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,160	6.71
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.17
兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2丁目17番5号	12,695	3.02
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.97
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.76
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,377	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーテ イー アカウント  (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	6,500	1.54
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,561	1.32
(株)ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2-11	5,116	1.21
計	—	109,019	25.99

(注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松エレクトロニクス(株) 及び兼松日産農林(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,541,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 390,801,000	390,801	同上
単元未満株式	普通株式 5,430,287	—	同上
発行済株式総数	419,421,287	—	—
総株主の議決権	—	390,801	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が103,000株 (議決権103個) 及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が500株 (議決権1個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	649,000	—	649,000	0.15
(相互保有株式) 兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2 丁目17-5	12,695,000	—	12,695,000	3.02
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.48
カネヨウ(株)	大阪府岸和田市木村 町4丁目2-15	2,577,000	—	2,577,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材 町17番地2	1,000,000	—	1,000,000	0.23
福井山本(株)	福井県福井市成和1 丁目2201	30,000	—	30,000	0.00
計	—	23,190,000	—	23,190,000	5.52

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	167	157	150	155	165	217
最低(円)	151	136	140	144	149	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを示します。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	38,635		39,296		49,256	
2	受取手形及び売掛金	※2	150,420		147,611		148,551	
3	有価証券	※2	15		0		0	
4	たな卸資産		73,003		77,253		71,172	
5	繰延税金資産		5,713		7,621		7,074	
6	その他		41,254		39,416		44,095	
7	貸倒引当金		△2,165		△1,505		△2,202	
	流動資産合計		306,877	59.07	309,692	63.75	317,946	61.13
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
(1)	賃貸用固定資産	※2	15,220		11,534		14,978	
(2)	建物及び構築物	※2	7,526		7,288		7,321	
(3)	機械装置、運搬 具及び器具備品		11,955		11,653		11,289	
(4)	土地	※2	36,216		25,841		35,788	
(5)	建設仮勘定		361	71,280	27	56,345	18	69,395
2	無形固定資産							
(1)	営業権		139		103		116	
(2)	その他		1,172	1,311	2,816	2,919	2,668	2,784
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※2	78,718		76,022		71,670	
(2)	長期貸付金		19,682		21,195		22,609	
(3)	固定化営業債権		37,121		32,935		36,051	
(4)	繰延税金資産		21,827		16,867		19,281	
(5)	その他	※2	10,898		9,504		8,979	
	貸倒引当金		△28,243	140,004	△39,724	116,801	△28,618	129,973
	固定資産合計		212,596	40.92	176,066	36.25	202,153	38.87
III 繰延資産								
1	新株予約権発行費		27		9		18	
	繰延資産合計		27	0.01	9	0.00	18	0.00
	資産合計		519,501	100	485,768	100	520,118	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		110,721		98,571		102,451		
2		9,590		26,963		21,833		
3	※2	104,362		108,897		99,484		
4		1,012		1,148		807		
5		11		0		7		
6		28,841		30,801		27,846		
		254,540	49.00	266,383	54.84	252,430	48.53	
II 固定負債								
1	※2	210,729		181,133		211,332		
2		687		360		573		
3		5,771		5,564		5,961		
4		1,505		2,567		1,965		
5	※2	7,458		7,709		7,453		
		226,152	43.53	197,335	40.62	227,285	43.70	
		480,693	92.53	463,719	95.46	479,715	92.23	
(少数株主持分)								
		2,096	0.40	2,896	0.60	2,373	0.46	
(資本の部)								
I 資本金								
		27,501	5.29	27,513	5.66	27,501	5.29	
II 資本剰余金								
		26,036	5.01	27,019	5.56	26,037	5.00	
III 利益剰余金								
		4,487	0.86	△18,889	△3.89	5,392	1.04	
IV 土地再評価差額金								
	※3	58	0.01	58	0.01	58	0.01	
V その他有価証券評価差額金								
		137	0.03	4,121	0.85	1,694	0.32	
VI 為替換算調整勘定								
		△20,349	△3.91	△19,497	△4.01	△21,504	△4.13	
VII 自己株式								
		△1,160	△0.22	△1,171	△0.24	△1,149	△0.22	
		36,711	7.07	19,153	3.94	38,029	7.31	
		519,501	100	485,768	100	520,118	100	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		432,408	100		467,676	100	886,876	100		
II 売上原価			398,375	92.13		432,479	92.47	818,734	92.32		
売上総利益			34,032	7.87		35,196	7.53	68,142	7.68		
III 販売費及び一般管理 費			26,193	6.06		27,187	5.82	52,380	5.91		
営業利益			7,839	1.81		8,009	1.71	15,762	1.77		
IV 営業外収益											
1 受取利息			498		486		1,031				
2 受取配当金			642		538		851				
3 持分法による投資 利益			335		519		853				
4 その他			765	2,241	0.52	724	2,267	0.49	1,601	4,337	0.49
V 営業外費用											
1 支払利息			3,310		3,956		6,700				
2 その他			1,055	4,366	1.01	419	4,376	0.94	1,678	8,379	0.94
経常利益				5,714	1.32		5,901	1.26		11,720	1.32
VI 特別利益											
1 有形固定資産等売 却益			37		5		42				
2 投資有価証券売却 益			232		247		1,680				
3 貸倒引当金戻入益			71		742		771				
4 債務保証損失引当 金戻入益			2		—		3				
5 事業譲渡益			—	343	0.08	1,339	2,335	0.50	—	2,497	0.28

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 有形固定資産等処分損		411			18			1,253		
2 減損損失	※2	—			14,480			—		
3 投資有価証券売却損		98			34			1,219		
4 投資有価証券評価損		1,027			2,080			233		
5 関係会社等事業整理損		162			415			1,038		
6 関係会社等貸倒引当金繰入額		285			1,457			3,000		
7 特定事業債権貸倒引当金繰入額		—			11,918			—		
8 債務保証損失引当金繰入額		483			497			977		
9 退職給付会計基準変更時差異償却額		829	3,298	0.76	—	30,902	6.61	1,658	9,381	1.06
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,758	0.64		△22,665	4.85		4,836	0.54
法人税、住民税及び事業税		1,142			1,219			1,861		
法人税等調整額		△150	991	0.23	△3	1,216	0.26	72	1,933	0.22
少数株主利益			242	0.06		331	0.07		432	0.05
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			1,525	0.35		△24,213	5.18		2,469	0.27

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			21,035		26,037		21,035
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		5,000		982		5,001	
2 自己株式処分差益		—	5,000	—	982	1	5,002
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		—	—	0	0	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			26,036		27,019		26,037
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,505		5,392		3,505
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,525		—		2,469	
2 新規持分法適用会社 の期首残高		—		—		15	
3 新規連結適用会社 の期首残高		—	1,525	4	4	—	2,485
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		—		24,213		—	
2 取締役賞与		66		72		66	
3 新規連結適用会社 の期首残高		411		—		454	
4 持分法適用除外によ る減少高		64		—		64	
5 合併による減少高		—	542	—	24,286	13	598
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,487		△18,889		5,392

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中 間純損失(△)		2,758	△22,665	4,836
減価償却費		1,356	1,496	3,121
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△278	△409	△815
受取利息及び受取配 当金		△1,140	△1,024	△1,882
支払利息		3,310	3,956	6,700
有形固定資産売却等 損益 (売却益:△)		374	12	1,211
減損損失		—	14,480	—
投資有価証券売却損 益 (売却益:△)		△133	△213	△461
投資有価証券評価損		1,027	2,080	233
貸倒引当金戻入益		△71	△742	△771
債務保証損失引当金 戻入益		△2	—	△3
事業譲渡益		—	△1,339	—
関係会社等事業整理 損		162	415	1,038
関係会社等貸倒引当 金繰入額		285	1,457	3,000
特定事業債権貸倒引 当金繰入額		—	11,918	—
債務保証損失引当金 繰入額		483	497	977
退職給付会計基準変 更時差異償却額		829	—	1,658
売上債権の増減額 (増加:△)		6,269	1,529	6,759
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,181	△6,618	△649
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,855	△1,254	△3,243
その他		△1,036	7,737	△6,284
小計		7,157	11,314	15,424

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		1,395	1,283	2,223
利息の支払額		△3,029	△3,774	△6,132
法人税等の支払額		△1,641	△380	△1,393
事業譲渡による収入		—	4,821	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,881	13,264	10,122
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加:△)		64	104	△1
有形固定資産の取得 による支出		△1,115	△791	△2,103
有形固定資産の売却 による収入		164	188	460
投資有価証券の取得 による支出		△1,480	△629	△2,250
投資有価証券の売却 による収入		864	848	10,612
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△762	—	△732
貸付による支出		△568	△3,280	△4,869
貸付金の回収による 収入		2,410	1,712	5,324
その他		△428	194	△1,058
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△851	△1,652	5,382

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△5,386	△7,007	△7,664
長期借入による収入		21,391	4,873	45,155
長期借入金の返済に よる支出		△26,838	△20,040	△50,735
社債の発行による収 入		9,967	—	9,967
その他		24	8	364
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△841	△22,165	△2,913
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		135	349	113
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		2,324	△10,205	12,705
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		35,913	48,831	35,913
VII 連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		63	238	212
VIII 合併による現金及び現 金同等物の増加額		—	50	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		38,301	38,915	48,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 72社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      兼松コミュニケーションズ                      兼松食品                      兼松ケミカル                      兼松ペトロ                      兼松ケージーケイ                      兼松トレーディング                      兼松繊維                      Kanematsu USA                      Kanematsu (Hong Kong)                      Kanematsu Europe</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、新たに3社を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      子会社のうち、32社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシナリー                      Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社32社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 79社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      兼松コミュニケーションズ                      メモレックス・テレックス                      兼松食品                      兼松ケミカル                      兼松ペトロ                      兼松ケージーケイ                      兼松トレーディング                      兼松繊維                      Kanematsu USA                      Kanematsu (Hong Kong)                      Kanematsu Europe</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加等により3社、持株比率の変動により1社の計4社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      子会社のうち、25社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      Watana Inter-Trade                      Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社25社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 75社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      兼松コミュニケーションズ                      兼松食品                      兼松ケミカル                      兼松ペトロ                      兼松ケージーケイ                      兼松トレーディング                      兼松繊維                      Kanematsu USA                      Kanematsu (Hong Kong)                      Kanematsu Europe</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加等により新たに7社を連結の範囲に含め、持株比率の変動により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      子会社のうち、28社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシナリー                      Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社28社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 非連結子会社32社のうち10社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシンリー Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、連結子会社への移行により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社47社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社12社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 非連結子会社25社のうち9社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、合併により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 36社 関連会社49社のうち36社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社、持株比率の変動により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社13社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 非連結子会社28社のうち10社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシンリー Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、重要性の増加により、1社に対する投資について新たに持分法を適用し、連結子会社への移行により1社、清算により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 関連会社47社のうち37社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、重要性の増加により1社、持株比率の変動により1社の計2社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>その他18社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、23社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他18社		<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>その他24社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、29社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他24社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>その他22社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、27社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他22社	
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他18社																																													
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他24社																																													
連結子会社名	決算日																																												
Kanematsu USA	12月末日																																												
Kanematsu GmbH	12月末日																																												
Kanematsu Australia	12月末日																																												
Kanematsu Europe	12月末日																																												
KG Aircraft Leasing	12月末日																																												
その他22社																																													

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置、運搬具及び器具備品 2～25年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連… 商品先物取引、商品先渡取引 為替関連… 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連… 金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連… 商品売買に係る予定取引 為替関連… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連… 借入金</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は14,480百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにもない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割131百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにもない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割285百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,499百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,610百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,701百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,066百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	77	賃貸用固定資産	5,885	建物及び構築物	393	土地	1,748	投資有価証券	451	計	8,610百万円	短期借入金	1,993百万円	長期借入金	1,635	固定負債・その他	1,028	保証債務	44	計	4,701百万円	預金	100百万円	有価証券	15	土地	255	投資有価証券	1,665	投資その他の資産・その他	30	計	2,066百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,022百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,617</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,307百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,381百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,053百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	50	賃貸用固定資産	5,617	建物及び構築物	453	土地	1,748	投資有価証券	385	計	8,307百万円	短期借入金	2,024百万円	長期借入金	1,292	固定負債・その他	1,022	保証債務	42	計	4,381百万円	預金	100百万円	投資有価証券	1,953	計	2,053百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,457百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,350百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,525百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,126百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	賃貸用固定資産	5,751	建物及び構築物	456	土地	1,748	投資有価証券	342	計	8,350百万円	短期借入金	1,924百万円	長期借入金	1,531	固定負債・その他	1,025	保証債務	43	計	4,525百万円	預金	100百万円	土地	200	投資有価証券	1,825	投資その他の資産・その他	0	計	2,126百万円
預金	52百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	77																																																																																																			
賃貸用固定資産	5,885																																																																																																			
建物及び構築物	393																																																																																																			
土地	1,748																																																																																																			
投資有価証券	451																																																																																																			
計	8,610百万円																																																																																																			
短期借入金	1,993百万円																																																																																																			
長期借入金	1,635																																																																																																			
固定負債・その他	1,028																																																																																																			
保証債務	44																																																																																																			
計	4,701百万円																																																																																																			
預金	100百万円																																																																																																			
有価証券	15																																																																																																			
土地	255																																																																																																			
投資有価証券	1,665																																																																																																			
投資その他の資産・その他	30																																																																																																			
計	2,066百万円																																																																																																			
預金	52百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	50																																																																																																			
賃貸用固定資産	5,617																																																																																																			
建物及び構築物	453																																																																																																			
土地	1,748																																																																																																			
投資有価証券	385																																																																																																			
計	8,307百万円																																																																																																			
短期借入金	2,024百万円																																																																																																			
長期借入金	1,292																																																																																																			
固定負債・その他	1,022																																																																																																			
保証債務	42																																																																																																			
計	4,381百万円																																																																																																			
預金	100百万円																																																																																																			
投資有価証券	1,953																																																																																																			
計	2,053百万円																																																																																																			
預金	52百万円																																																																																																			
賃貸用固定資産	5,751																																																																																																			
建物及び構築物	456																																																																																																			
土地	1,748																																																																																																			
投資有価証券	342																																																																																																			
計	8,350百万円																																																																																																			
短期借入金	1,924百万円																																																																																																			
長期借入金	1,531																																																																																																			
固定負債・その他	1,025																																																																																																			
保証債務	43																																																																																																			
計	4,525百万円																																																																																																			
預金	100百万円																																																																																																			
土地	200																																																																																																			
投資有価証券	1,825																																																																																																			
投資その他の資産・その他	0																																																																																																			
計	2,126百万円																																																																																																			
<p>※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 同左</p>																																																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Digital</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>Telecommunications</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,910百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、13,505百万円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、117百万円であります。</p>	Digital	441百万円	Telecommunications		その他	3,468	計	<u>3,910百万円</u>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーペラウ石油開発</td> <td>2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,713百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、12,102百万円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、125百万円あります。</p>	ケージーペラウ石油開発	2,557百万円	その他	3,155	計	<u>5,713百万円</u>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,204百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、10,760百万円あります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、125百万円あります。</p>	True Corporation Public	407百万円	その他	2,797	計	<u>3,204百万円</u>
Digital	441百万円																					
Telecommunications																						
その他	3,468																					
計	<u>3,910百万円</u>																					
ケージーペラウ石油開発	2,557百万円																					
その他	3,155																					
計	<u>5,713百万円</u>																					
True Corporation Public	407百万円																					
その他	2,797																					
計	<u>3,204百万円</u>																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>10,011百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,566百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>378百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	従業員給料手当及び賞与	10,011百万円	退職給付費用	579百万円	業務委託費	3,566百万円	貸倒引当金繰入額	378百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>10,471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>227百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>10,395</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山形県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県他</td> <td>土地</td> <td>3,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,480百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用固定資産3,284百万円、建物及び構築物74百万円、機械装置、運搬具及び器具備品138百万円、土地9,529百万円、その他1,454百万円あります。</p>	従業員給料手当及び賞与	10,471百万円	退職給付費用	592百万円	業務委託費	3,775百万円	貸倒引当金繰入額	227百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395	事業用資産	山形県他	建物、土地等	955	遊休資産	茨城県他	土地	3,129	合計			14,480	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>19,695百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>7,206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	従業員給料手当及び賞与	19,695百万円	退職給付費用	954百万円	業務委託費	7,206百万円	貸倒引当金繰入額	509百万円
従業員給料手当及び賞与	10,011百万円																																													
退職給付費用	579百万円																																													
業務委託費	3,566百万円																																													
貸倒引当金繰入額	378百万円																																													
従業員給料手当及び賞与	10,471百万円																																													
退職給付費用	592百万円																																													
業務委託費	3,775百万円																																													
貸倒引当金繰入額	227百万円																																													
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																											
賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395																																											
事業用資産	山形県他	建物、土地等	955																																											
遊休資産	茨城県他	土地	3,129																																											
合計			14,480																																											
従業員給料手当及び賞与	19,695百万円																																													
退職給付費用	954百万円																																													
業務委託費	7,206百万円																																													
貸倒引当金繰入額	509百万円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%~3.8%で割り引いて算出しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△333</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,301百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,635百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△333	現金及び現金同等物	<u>38,301百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△381</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,915百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,296百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△381	現金及び現金同等物	<u>38,915百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>49,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>48,831百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,256百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△425	現金及び現金同等物	<u>48,831百万円</u>
現金及び預金勘定	38,635百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△333																			
現金及び現金同等物	<u>38,301百万円</u>																			
現金及び預金勘定	39,296百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△381																			
現金及び現金同等物	<u>38,915百万円</u>																			
現金及び預金勘定	49,256百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△425																			
現金及び現金同等物	<u>48,831百万円</u>																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>1,536</td> <td>624</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301</td> <td>123</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,837</td> <td>748</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	1,536	624	911	その他	301	123	178	合計	1,837	748	1,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>1,638</td> <td>661</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228</td> <td>118</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,866</td> <td>780</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	1,638	661	976	その他	228	118	109	合計	1,866	780	1,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>1,399</td> <td>662</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>150</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694</td> <td>813</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	1,399	662	736	その他	294	150	144	合計	1,694	813	880
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	1,536	624	911																																															
その他	301	123	178																																															
合計	1,837	748	1,089																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	1,638	661	976																																															
その他	228	118	109																																															
合計	1,866	780	1,085																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	1,399	662	736																																															
その他	294	150	144																																															
合計	1,694	813	880																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 384百万円 1年超 730 合計 1,114百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 438百万円 1年超 720 合計 1,159百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 366百万円 1年超 589 合計 955百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 183百万円 減価償却費相当額 168百万円 支払利息相当額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204百万円 減価償却費相当額 185百万円 支払利息相当額 16百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 395百万円 減価償却費相当額 361百万円 支払利息相当額 34百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 4百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 0 合計 2百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1 合計 3百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	73	58	14	その他	45	41	3	合計	118	100	17	1年内	15百万円	1年超	6	合計	21百万円	受取リース料	17百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	975百万円	1年超	606	合計	1,582百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	177	147	30	合計	177	147	30	1年内	18百万円	1年超	18	合計	36百万円	受取リース料	13百万円	減価償却費	10百万円	受取利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	613百万円	1年超	5	合計	619百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	181	140	40	その他	45	44	0	合計	226	185	40	1年内	22百万円	1年超	26	合計	48百万円	受取リース料	42百万円	減価償却費	34百万円	受取利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	850百万円	1年超	175	合計	1,025百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置、運搬具及び器具備品	73	58	14																																																																																																							
その他	45	41	3																																																																																																							
合計	118	100	17																																																																																																							
1年内	15百万円																																																																																																									
1年超	6																																																																																																									
合計	21百万円																																																																																																									
受取リース料	17百万円																																																																																																									
減価償却費	14百万円																																																																																																									
受取利息相当額	0百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	975百万円																																																																																																									
1年超	606																																																																																																									
合計	1,582百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置、運搬具及び器具備品	177	147	30																																																																																																							
合計	177	147	30																																																																																																							
1年内	18百万円																																																																																																									
1年超	18																																																																																																									
合計	36百万円																																																																																																									
受取リース料	13百万円																																																																																																									
減価償却費	10百万円																																																																																																									
受取利息相当額	1百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	613百万円																																																																																																									
1年超	5																																																																																																									
合計	619百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置、運搬具及び器具備品	181	140	40																																																																																																							
その他	45	44	0																																																																																																							
合計	226	185	40																																																																																																							
1年内	22百万円																																																																																																									
1年超	26																																																																																																									
合計	48百万円																																																																																																									
受取リース料	42百万円																																																																																																									
減価償却費	34百万円																																																																																																									
受取利息相当額	3百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	850百万円																																																																																																									
1年超	175																																																																																																									
合計	1,025百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	9百万円	9百万円	△0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,592百万円	20,276百万円	684百万円
(2) 債券			
社債	50	157	107
計	19,643百万円	20,434百万円	791百万円

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,749百万円



Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	24百万円	24百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	11,892百万円	15,024百万円	3,132百万円
(2) 債券			
社債	54	164	109
計	11,947百万円	15,189百万円	3,241百万円

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 7,082百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	985	1,038	△52	1,843	1,827	16	126	123	3
	買建	670	656	△13	477	480	3	151	149	△1
	合計	—	—	△66	—	—	20	—	—	1

当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失をヘッジする目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。また、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失ならびに主に金融負債に係る将来の金利変動による損失をヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのヘッジ目的のデリバティブ取引については、おおむねヘッジ会計を適用しております。

また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用してはおりますが、その取扱高は少額であります。

これらのトレーディング目的のデリバティブ取引については、中間決算日（決算日）における時価で時価評価し、その評価損益を中間連結損益計算書（連結損益計算書）に計上しております。当該評価損益については、上記の評価損益として表示しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	123,604	71,557	101,755	103,785	29,101	2,604	432,408	—	432,408
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	21	33	31	1	52	160	(160)	—
計	123,624	71,578	101,788	103,816	29,103	2,656	432,569	(160)	432,408
営業費用	121,436	70,425	99,143	103,160	28,397	2,166	424,729	(160)	424,569
営業利益	2,188	1,153	2,644	655	706	490	7,839	0	7,839

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	128,342	74,911	112,521	121,300	27,911	2,688	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	0	120	30	—	57	229	(229)	—
計	128,362	74,911	112,641	121,331	27,911	2,745	467,905	(229)	467,676
営業費用	126,859	74,316	108,840	120,235	27,437	2,210	459,901	(234)	459,666
営業利益	1,503	595	3,801	1,095	473	535	8,004	5	8,009

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	249,125	134,357	219,830	220,427	57,926	5,209	886,876	—	886,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	31	167	136	—	124	504	(504)	—
計	249,170	134,388	219,997	220,564	57,926	5,333	887,381	(504)	886,876
営業費用	245,557	132,677	213,554	218,686	56,739	4,398	871,613	(498)	871,114
営業利益	3,612	1,711	6,443	1,877	1,187	935	15,768	(6)	15,762

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	382,759	15,398	27,165	6,907	178	432,408	—	432,408
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,737	4,849	19,685	3,083	1,627	50,982	(50,982)	—
計	404,496	20,247	46,850	9,990	1,805	483,391	(50,982)	432,408
営業費用	398,681	19,884	45,428	9,708	1,758	475,461	(50,892)	424,569
営業利益	5,815	363	1,422	281	47	7,929	(90)	7,839

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	406,735	23,389	29,596	7,720	234	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,359	5,389	18,176	1,622	1,928	54,477	(54,477)	—
計	434,094	28,778	47,773	9,343	2,163	522,153	(54,477)	467,676
営業費用	428,079	28,442	46,133	9,279	2,139	514,075	(54,408)	459,666
営業利益	6,015	336	1,639	63	23	8,078	(68)	8,009

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	783,285	35,416	53,423	14,402	349	886,876	—	886,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	50,339	9,371	35,374	5,188	3,533	103,808	(103,808)	—
計	833,624	44,788	88,797	19,591	3,883	990,685	(103,808)	886,876
営業費用	821,769	44,096	85,738	19,675	3,821	975,101	(103,986)	871,114
営業利益	11,855	692	3,059	△84	61	15,583	178	15,762

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア . . . . . 中国・シンガポール
- (2) 北米 . . . . . アメリカ
- (3) ヨーロッパ . . . . . イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 . . . . . オセアニア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,929	40,938	8,988	11,701	146,557
II 連結売上高（百万円）					432,408
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	9.5	2.1	2.7	33.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	90,286	49,368	9,569	14,246	163,471
II 連結売上高（百万円）					467,676
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	10.6	2.0	3.0	35.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	182,803	74,330	17,995	25,427	300,556
II 連結売上高（百万円）					886,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	8.4	2.0	2.9	33.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア . . . . . 中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 . . . . . アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ . . . . . イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 . . . . . オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 90.51円 1株当たり中間純利益金額 4.29円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4.29円	1株当たり純資産額 46.50円 1株当たり中間純損失金額 59.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式がない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 93.74円 1株当たり当期純利益金額 6.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	1,525	△24,213	2,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)(百万円)	1,525	△24,213	2,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,750	410,147	378,741
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	117	—	—
(うち新株予約権)	(117)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数6,146,915個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数6,278,654個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

当社の関連会社である㈱ケー・ジー・エムは、平成17年6月2日付で君津市新子安土地区画整理組合設立準備委員会及び準備委員会メンバー・土地地権者等13名に対し、通行権確認等請求を東京高等裁判所に控訴していましたが、平成17年10月31日付にて控訴棄却の判決が出されました。

判決理由から同社は上告を行わず、別ルートの確保も含め今後の対応について検討する所存です。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	21,996		22,580		30,853	
2 受取手形		5,283		4,967		5,604	
3 売掛金	※2	100,386		97,411		100,221	
4 有価証券	※2	15		—		—	
5 たな卸資産		38,240		38,501		35,182	
6 前渡金		5,347		6,622		6,761	
7 繰延税金資産		4,354		6,402		5,873	
8 短期貸付金		28,425		44,850		39,894	
9 デリバティブ債権		539		931		853	
10 繰延ヘッジ損失		735		564		1,030	
11 その他		14,683		13,808		14,532	
貸倒引当金		△1,501		△802		△1,402	
流動資産合計			218,506 48.42		235,838 57.01		239,407 53.49
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	12,949		9,892		12,668	
2 無形固定資産		307		1,635		1,824	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券及び出資金	※2	110,373		108,658		104,611	
(2) 長期貸付金		97,656		80,093		83,146	
(3) 固定化営業債権		35,493		31,489		34,574	
(4) 繰延税金資産		20,137		15,693		17,610	
(5) その他		7,112		5,671		6,204	
貸倒引当金		△49,899		△72,875		△50,560	
投資損失引当金		△1,390		△2,401		△1,901	
投資その他の資産計		219,484		166,329		193,686	
固定資産合計			232,741 51.57		177,856 42.99		208,179 46.51
III 繰延資産							
1 新株予約権発行費		27		9		18	
繰延資産合計			27 0.01		9 0.00		18 0.00
資産合計			451,275 100		413,703 100		447,605 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		10,713		6,985		9,179	
2 輸入荷為替手形		8,938		25,441		20,378	
3 買掛金		53,349		45,073		44,015	
4 短期借入金	※2	82,892		88,987		75,596	
5 デリバティブ債務		726		469		996	
6 繰延ヘッジ利益		135		491		256	
7 その他		21,010		22,965		20,697	
流動負債合計		177,767	39.39	190,415	46.03	171,121	38.23
II 固定負債							
1 長期借入金		206,055		176,656		206,792	
2 退職給付引当金		3,221		3,244		3,571	
3 債務保証損失引当金		2,642		2,642		2,642	
固定負債合計		211,918	46.96	182,543	44.12	213,005	47.59
負債合計		389,686	86.35	372,958	90.15	384,127	85.82
(資本の部)							
I 資本金		27,501	6.09	27,513	6.65	27,501	6.14
II 資本剰余金							
1 資本準備金		25,947		26,619		25,947	
資本剰余金合計		25,947	5.75	26,619	6.43	25,947	5.80
III 利益剰余金							
1 利益準備金		131		131		131	
2 任意積立金		1,836		1,836		1,836	
3 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		6,468		△18,494		6,934	
利益剰余金合計		8,436	1.87	△16,526	△3.99	8,902	1.99
IV その他有価証券評価差額金		△219	△0.05	3,242	0.78	1,219	0.27
V 自己株式		△75	△0.01	△103	△0.02	△93	△0.02
資本合計		61,589	13.65	40,745	9.85	63,477	14.18
負債資本合計		451,275	100	413,703	100	447,605	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			240,575	100		253,675	100		485,275	100
II 売上原価			230,044	95.62		243,265	95.90		464,586	95.74
売上総利益			10,530	4.38		10,409	4.10		20,689	4.26
III 販売費及び一般管理 費			7,938	3.30		8,208	3.23		15,512	3.19
営業利益			2,592	1.08		2,201	0.87		5,176	1.07
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,484			1,564			3,003		
2 受取配当金		1,855			2,458			3,884		
3 その他		547	3,888	1.61	581	4,605	1.82	1,134	8,022	1.65
V 営業外費用										
1 支払利息		3,031			3,585			6,134		
2 その他		852	3,883	1.61	360	3,945	1.56	1,057	7,191	1.48
経常利益			2,596	1.08		2,861	1.13		6,007	1.24
VI 特別利益	※1		125	0.05		201	0.08		1,965	0.40
VII 特別損失	※2,4		2,443	1.02		28,853	11.37		7,464	1.54
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)			278	0.11		△25,790	10.16		508	0.10
法人税、住民税及 び事業税		△397			△361			△803		
法人税等調整額		—	△397	0.17	—	△361	0.14	171	△632	0.14
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			675	0.28		△25,428	10.02		1,141	0.24
前期繰越利益			5,792			6,934			5,792	
自己株式処分差損			—			0			—	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失(△)			6,468			△18,494			6,934	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 …移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 社債発行費 3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 新株予約権発行費 3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。	(2) 新株予約権発行費 同左	(2) 新株予約権発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,769百万円(吸収合併した子会社の兼松デバイス(株)分346百万円を含む))については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,769百万円(吸収合併した子会社の兼松デバイス(株)分346百万円を含む))については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連…商品先物取引、商品先渡取引 為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連…商品売買に係る予定取引 為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は3,126百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 90万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,631百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 421 531 563"> <tr><td>預金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>73</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>174</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>301百万円</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 657 531 760"> <tr><td>短期借入金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>77百万円</u></td></tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table data-bbox="204 891 531 993"> <tr><td>有価証券</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,670百万円</u></td></tr> </table>	預金	52百万円	売掛金	73	投資有価証券	174	計	<u>301百万円</u>	短期借入金	33百万円	保証債務	44	計	<u>77百万円</u>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,655	計	<u>1,670百万円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,597百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="638 421 965 454"> <tr><td>預金</td><td>52百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="638 657 965 690"> <tr><td>保証債務</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table data-bbox="638 891 965 923"> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,943百万円</td></tr> </table>	預金	52百万円	保証債務	42百万円	投資有価証券	1,943百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,687百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 421 1399 454"> <tr><td>預金</td><td>52百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 657 1399 690"> <tr><td>保証債務</td><td>43百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table data-bbox="1072 891 1399 923"> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,815百万円</td></tr> </table>	預金	52百万円	保証債務	43百万円	投資有価証券	1,815百万円
預金	52百万円																																	
売掛金	73																																	
投資有価証券	174																																	
計	<u>301百万円</u>																																	
短期借入金	33百万円																																	
保証債務	44																																	
計	<u>77百万円</u>																																	
有価証券	15百万円																																	
投資有価証券	1,655																																	
計	<u>1,670百万円</u>																																	
預金	52百万円																																	
保証債務	42百万円																																	
投資有価証券	1,943百万円																																	
預金	52百万円																																	
保証債務	43百万円																																	
投資有価証券	1,815百万円																																	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table data-bbox="231 316 550 491"> <tr><td>兼松ペトロ</td><td>4,071百万円</td></tr> <tr><td>東根リゾート 開発</td><td>727</td></tr> <tr><td>その他13社</td><td>3,838</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>8,637百万円</u></td></tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">611百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table data-bbox="231 862 550 993"> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>その他8社</td><td>2,379</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,519百万円</u></td></tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1190 550 1255"> <tr><td>円貨額</td><td>3,003百万円</td></tr> <tr><td>主な外貨額 US\$</td><td>23,724千</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、7,888百万円であります。</p>	兼松ペトロ	4,071百万円	東根リゾート 開発	727	その他13社	3,838	計	<u>8,637百万円</u>	Kanematsu Europe	1,140百万円	その他8社	2,379	計	<u>3,519百万円</u>	円貨額	3,003百万円	主な外貨額 US\$	23,724千	<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table data-bbox="662 316 981 491"> <tr><td>兼松ペトロ</td><td>5,110百万円</td></tr> <tr><td>ケージーベラ ウ石油開発</td><td>2,557</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td>3,377</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>11,045百万円</u></td></tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">472百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table data-bbox="662 862 981 993"> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>990百万円</td></tr> <tr><td>その他6社</td><td>458</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,448百万円</u></td></tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1190 981 1255"> <tr><td>円貨額</td><td>3,633百万円</td></tr> <tr><td>主な外貨額 US\$</td><td>29,418千</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、6,982百万円であります。</p>	兼松ペトロ	5,110百万円	ケージーベラ ウ石油開発	2,557	その他12社	3,377	計	<u>11,045百万円</u>	Kanematsu Europe	990百万円	その他6社	458	計	<u>1,448百万円</u>	円貨額	3,633百万円	主な外貨額 US\$	29,418千	<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table data-bbox="1093 316 1412 491"> <tr><td>兼松ペトロ</td><td>5,485百万円</td></tr> <tr><td>東根リゾート 開発</td><td>673</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td>3,147</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>9,306百万円</u></td></tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">554百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table data-bbox="1093 862 1412 993"> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>3,006百万円</td></tr> <tr><td>その他8社</td><td>2,276</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,283百万円</u></td></tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 1190 1412 1255"> <tr><td>円貨額</td><td>4,613百万円</td></tr> <tr><td>主な外貨額 US\$</td><td>39,751千</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、5,782百万円であります。</p>	兼松ペトロ	5,485百万円	東根リゾート 開発	673	その他12社	3,147	計	<u>9,306百万円</u>	Kanematsu USA	3,006百万円	その他8社	2,276	計	<u>5,283百万円</u>	円貨額	4,613百万円	主な外貨額 US\$	39,751千
兼松ペトロ	4,071百万円																																																							
東根リゾート 開発	727																																																							
その他13社	3,838																																																							
計	<u>8,637百万円</u>																																																							
Kanematsu Europe	1,140百万円																																																							
その他8社	2,379																																																							
計	<u>3,519百万円</u>																																																							
円貨額	3,003百万円																																																							
主な外貨額 US\$	23,724千																																																							
兼松ペトロ	5,110百万円																																																							
ケージーベラ ウ石油開発	2,557																																																							
その他12社	3,377																																																							
計	<u>11,045百万円</u>																																																							
Kanematsu Europe	990百万円																																																							
その他6社	458																																																							
計	<u>1,448百万円</u>																																																							
円貨額	3,633百万円																																																							
主な外貨額 US\$	29,418千																																																							
兼松ペトロ	5,485百万円																																																							
東根リゾート 開発	673																																																							
その他12社	3,147																																																							
計	<u>9,306百万円</u>																																																							
Kanematsu USA	3,006百万円																																																							
その他8社	2,276																																																							
計	<u>5,283百万円</u>																																																							
円貨額	4,613百万円																																																							
主な外貨額 US\$	39,751千																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 84百万円 売却益  ※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産 71百万円 等処分損 投資有価証券 959百万円 評価損 関係会社等事 79百万円 業整理損 関係会社等貸 181百万円 倒引当金繰入 額 投資損失引当 458百万円 金繰入額 退職給付会計 676百万円 基準変更時差 異償却額  3. 減価償却実施額 有形固定資産 99百万円 無形固定資産 34百万円	—————  ※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等貸 倒引当金繰入 12,086百万円 額 特定事業債権 貸倒引当金繰 11,918百万円 入額  3. 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 191百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 1,181百万円 売却益 貸倒引当金戻 778百万円 入益  ※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産 359百万円 等処分損 投資有価証券 1,132百万円 売却損 関係会社等事 570百万円 業整理損 関係会社等貸 3,069百万円 倒引当金繰入 額 投資損失引当 969百万円 金繰入額 退職給付会計 基準変更時差 1,353百万円 異償却額  3. 減価償却実施額 有形固定資産 202百万円 無形固定資産 107百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 351 1002 548"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県 他</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県他</td> <td>土地</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,126百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物90百万円、土地2,570百万円、その他466百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県 他	建物及び 土地等	1,919	遊休資産	栃木県他	土地	1,207	合計			3,126	
用途	場所	種類	金額 (百万円)															
賃貸不動産	神奈川県 他	建物及び 土地等	1,919															
遊休資産	栃木県他	土地	1,207															
合計			3,126															

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98</td> <td>46</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>487</td> <td>66</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> <td>125</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	98	46	51	器具及び備品	487	66	420	その他	13	11	1	合計	599	125	473	1年内	142百万円	1年超	334	合計	476百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>425</td> <td>72</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>406</td> <td>93</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> <td>165</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	425	72	353	器具及び備品	406	93	313	合計	832	165	666	1年内	233百万円	1年超	489	合計	722百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	74百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>463</td> <td>117</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> <td>180</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	73	58	14	器具及び備品	463	117	345	その他	3	3	0	合計	541	180	360	1年内	140百万円	1年超	274	合計	415百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	107百万円	支払利息相当額	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	98	46	51																																																																																											
器具及び備品	487	66	420																																																																																											
その他	13	11	1																																																																																											
合計	599	125	473																																																																																											
1年内	142百万円																																																																																													
1年超	334																																																																																													
合計	476百万円																																																																																													
支払リース料	46百万円																																																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	425	72	353																																																																																											
器具及び備品	406	93	313																																																																																											
合計	832	165	666																																																																																											
1年内	233百万円																																																																																													
1年超	489																																																																																													
合計	722百万円																																																																																													
支払リース料	83百万円																																																																																													
減価償却費相当額	74百万円																																																																																													
支払利息相当額	9百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	73	58	14																																																																																											
器具及び備品	463	117	345																																																																																											
その他	3	3	0																																																																																											
合計	541	180	360																																																																																											
1年内	140百万円																																																																																													
1年超	274																																																																																													
合計	415百万円																																																																																													
支払リース料	117百万円																																																																																													
減価償却費相当額	107百万円																																																																																													
支払利息相当額	13百万円																																																																																													

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,244百万円	14,918百万円	3,673百万円

## 2 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,624百万円	12,922百万円	1,298百万円

## 3 前事業年度末 (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,219百万円	12,756百万円	1,536百万円

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日  
関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月17日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（事業譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。